

問1 かつては薬局でしか扱えなかった一部の医薬品が、現在ではコンビニエンスストアなどでも販売できるようになった事例があります。このような経済活動の自由化を図る政策の名称と、その直接的な効果の組み合わせとして適切なものはどれですか。

(2019年 岡山公立入試 類似)

- |                                      |                                     |                                   |                                  |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 規制緩和によって、企業の新規参入が促進され消費者の利便性が高まる。 | 2. 国営化によって、行政が販売価格を直接コントロールし家計を助ける。 | 3. 保護貿易によって、外国産製品の流入を防ぎ国内の小売店を守る。 | 4. 独占禁止法によって、特定の企業による販売を完全に禁止する。 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|

問2 家計と企業の間で行われる経済的なやり取りについて述べた文として、正しい組み合わせはどれですか。 (2021年 奈良公立入試 類似)

- |                                |                               |                                    |                                |
|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|
| 1. 家計が企業に労働力を提供し、企業が家計に賃金を支払う。 | 2. 家計が企業に商品を販売し、企業が家計に代金を支払う。 | 3. 企業が家計に税金を支払い、家計が企業に公共サービスを提供する。 | 4. 企業が家計に労働力を提供し、家計が企業に利子を支払う。 |
|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|--------------------------------|

問3 東京都中央卸売市場における2017年の統計によると、きゅうりの月別入荷量が9月から12月にかけて大幅に減少した際、平均価格が急激に上昇するという現象が見られました。この現象が起きた理由としてふさわしい説明を選びなさい。 (2018年 和歌山公立入試 類似)

- |                                      |                                      |                                 |                                   |
|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 市場への供給量が大幅に減少したことで、需要量が供給量を上回ったから | 2. 市場への供給量が大幅に減少したことで、需要量が供給量を下回ったから | 3. 入荷量の減少に伴って、消費者の需要量も同程度減少したから | 4. 入荷量が減少したものの、需要量と供給量が常に一致していたから |
|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|

問4 ある年の為替レートを比較した際に、7月末は1ドル=103円であったが、12月末には1ドル=121円となった。この期間にアメリカから100ドルの商品を輸入し、日本円で支払う場合の変化を説明したものとして、正しいものはどれか。 (2016年 山形県公立入試 類似)

- |  |  |  |  |
|--|--|--|--|
| 1. 12月末の支払額は12,100円となり、7月末に比べて円安が進んだことで輸入価格が高くなった。 | 2. 12月末の支払額は12,100円となり、7月末に比べて円高が進んだことで輸入価格が高くなった。 | 3. 12月末の支払額は10,300円となり、7月末に比べて円安が進んだことで輸入価格が安くなった。 | 4. 12月末の支払額は10,300円となり、7月末に比べて円高が進んだことで輸入価格が安くなった。 |
|--|--|--|--|

問5 外国為替市場において、1ドル=100円から1ドル=120円に為替相場が変動したとします。このとき、日本国内で120円で販売されている商品がアメリカへ輸出される際、現地でのドル建て価格は、相場の変動前と比べてどのように変化しますか。最も適切なものを選びなさい。 (2023年 群馬県公立入試 類似)

- |                        |                        |                                  |                               |
|------------------------|------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| 1. 1.2ドルから1ドルへと価格が下落する | 2. 1ドルから1.2ドルへと価格が上昇する | 3. 日本円の価値が他国通貨に対して高まったため、価格は上昇する | 4. 円高の影響を受けて、現地での販売価格は大幅に下落する |
|------------------------|------------------------|----------------------------------|-------------------------------|

問6 不況時に物価が下がり続けるデフレーションが進行した場合、経済全体に及ぼす影響として最も適切な記述はどれか。 (2017年 北海道公立入試 類似)

- |   |  |  |  |
|---|--|--|--|
| 1. 企業の収益悪化により賃金の下がり、消費が低迷してさらに物価が下がる悪循環に陥る。 | 2. 通貨の価値が下がるため、人々が貯蓄よりも消費を優先し、景気が過熱する。 | 3. 輸入原材料の価格高騰によって製品価格が上昇し、家計の負担が急激に増加する。 | 4. 金利が大幅に引き上げられることで、企業が設備投資を積極的に行うようになる。 |
|---|--|--|--|

問7 商品の流通において、卸売業者や小売業者が果たす役割についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)

- |  |   |   |  |
|--|---|---|--|
| 1. 卸売業者は生産者から商品を大量に仕入れ、小売業者に小分けにして販売することで、社会全体の流通効率を高めている。 | 2. 小売業者は商品を生産する役割を担い、卸売業者を通さずすべての商品を消費者に直接届ける義務がある。 | 3. 卸売業者は消費者に対して直接商品を販売し、小売業者は生産者から原材料を買い取る役割を担っている。 | 4. 流通の段階に卸売業者が入ることで、商品の輸送距離が常に長くなり、消費者への配送スピードが必ず低下する。 |
|--|---|---|--|

問8 消費者教育推進法などの制度において定義されている、契約や商品に関する情報を自ら積極的に収集し、トラブルを防ぐために適切な判断や行動ができる消費者を指す用語として、正しいものを選びなさい。 (2020年 奈良公立入試 類似)

- |            |            |             |            |
|------------|------------|-------------|------------|
| 1. 自立した消費者 | 2. 依存的な消費者 | 3. 免責された消費者 | 4. 独占的な消費者 |
|------------|------------|-------------|------------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 規制緩和によって、企業の新規参入が促進され消費者の利便性が高まる。	コンビニエンスストアでの医薬品販売は、行政による許認可権の見直し、つまり規制緩和の具体例です。従来のルールを緩めることで、薬局以外の業態でも販売が可能になり、消費者はより身近な場所で商品を購入できるようになりました。このように民間企業の自由な活動を広げることで、市場の活性化を図っています。
問2	<b>答え 1</b> 家計が企業に労働力を提供し、企業が家計に賃金を支払う。	家計と企業の間では、生産要素と生産物の交換が行われています。家計は企業へ「労働力」を提供することで「賃金」を得ており、同時に企業が作った「商品（物・サービス）」を購入することで「代金」を支払っています。この双方向の流れによって経済が回っています。
問3	<b>答え 1</b> 市場への供給量が大幅に減少したことで、需要量が供給量を上回ったから	農産物は天候や季節によって入荷量（供給量）が大きく変動します。この事例では、きゅうりの供給が大幅に減った一方で、消費者の求める量（需要量）がそれを上回る状態が続いたため、価格が急上昇しました。供給の減少は、需要が変わらなくても価格を押し上げる要因となります。
問4	<b>答え 1</b> 12月末の支払額は12,100円となり、7月末に比べて円安が進んだことで輸入価格が高くなった。	1ドルを交換するために必要な日本円が103円から121円へと増えているため、円の価値が相対的に下がった「円安」の状態にあります。100ドルの商品を輸入する場合、7月末であれば103円×100＝10,300円の支払いで済みますが、12月末には121円×100＝12,100円が必要となるため、日本円での支払い価格は上昇します。
問5	<b>答え 1</b> 1.2ドルから1ドルへと価格が下落する	1ドル＝100円から120円に変化することを「円安」と呼びます。1ドル＝100円の時点では、120円の商品をアメリカで売るには1.2ドルが必要でしたが、1ドル＝120円の円安状態になると、同じ120円の商品が1ドルで販売できるようになります。このように、円安になると輸出先の通貨（外貨）で見た時の商品価格が下落するため、日本の輸出産業にとっては価格競争力が高まり、有利に働く傾向があります。
問6	<b>答え 1</b> 企業の収益悪化により賃金が下がり、消費が低迷してさらに物価が下がる悪循環に陥る。	デフレーション下では、商品価格の下落が企業の利益減少を招き、それが賃金カットや雇用削減につながる。その結果、人々の購買力が低下して消費が冷え込み、さらに物価が下がるという「デフレ・スパイラル」と呼ばれる現象が発生しやすくなる。
問7	<b>答え 1</b> 卸売業者は生産者から商品を大量に仕入れ、小売業者に小分けにして販売することで、社会全体の流通効率を高めている。	卸売業者は生産者と小売業者の間に立ち、商品を集約して分散させる役割を担うことで、多くの生産者と多くの小売業者が個別に取引する手間を省いています。小売業者は、消費者が買いやすい場所や形態で商品を販売する役割を担っており、これらが連携することで経済が円滑に回っています。
問8	<b>答え 1</b> 自立した消費者	情報化の進展や市場の複雑化に伴い、消費者が契約の仕組みを正しく理解し、自らの判断で責任ある消費行動をとることの重要性が高まっています。ワンクリック詐欺やネットショッピングでのトラブルといった具体的な事例に対し、情報の収集を通じて主体的に対処できる能力を身につけた消費者が、現代社会の担い手として期待されています。